

学校適正配置の今後の進め方に関する打合せ会（第3回）

日時：令和4年2月17日(木)

午前10時00分～

場所：教育委員室（櫛引庁舎3階）

1 教育長あいさつ

2 現在の状況等について（情報交換ほか）

（資料）・公立学校施設の整備について（文科省 R4 年度予算案資料 抜粋）

・学区再編及び藤島中改築の検討について

ほか

3 今後の進め方について（課題整理ほか）

4 その他

打合せ会出席者名簿

	職 名	氏 名	備 考
1	教育長	布川 敦	
2	教育部長	本間 明	
3	学校教育課長	成澤 和則	
4	藤島庁舎支所長	成田 讓	
5	藤島庁舎総務企画課長	小林 正雄	
6	藤島庁舎総務企画課長補佐	渡部 仁	
7	管理課長	木村 健夫	事務局
8	管理課長補佐	山口 喜兵衛	事務局

公立学校施設の整備（令和4年度当初予算案）

新しい時代の学びを支える安全・安心な教育環境の実現～Schools for the Future～

令和4年度予算額(案) 688億円
 (前年度予算額 688億円)
 令和3年度補正予算 1,312億円



背景

- ◆学校施設の老朽化がピークを迎える中、子供たちの多様なニーズに応じた教育環境の向上と老朽化対策の一体的整備が必要。
- ◆中長期的な将来推計を踏まえ、首長部局との横断的な協働を図りながら、トータルコストの縮減に向けて計画的・効率的な施設整備を推進。
- ◆2050年のカーボンニュートラル達成に向けて、脱炭素社会の実現に貢献する持続可能な教育環境の整備を推進。

1 新時代の学びに対応した教育環境向上と老朽化対策の一体的整備の推進

- 学校施設の長寿命化を図る老朽化対策
- バリアフリー化、特別支援学校の整備
- 他施設との複合化・共用化・集約化



他施設との複合化により学習環境を多機能化しつつ、効率的に整備



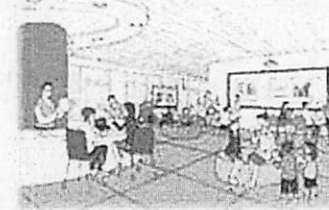
柱や内装に木材を活用し、温かみのある学習環境や脱炭素化を実現

2 防災・減災、国土強靱化の推進

令和3年度補正予算

- 非構造部材の耐震対策等
- 避難所としての防災機能強化（トイレ改修等）

老朽化対策と一体で多様な学習活動に対応できる多目的な空間を整備



3 脱炭素化の推進

- 学校施設のZEB化（高断熱化、LED照明、高効率空調、太陽光発電等）
- 木材利用の促進（木造、内装木質化）

避難所としての防災機能強化



多機能トイレの整備

新しい時代の学校施設

脱炭素化

具体的な支援策

■ 制度改正：

- 学校施設以外との複合化を伴う改築、長寿命化改修の補助率引上げ（1/3→1/2）
- 大規模改造事業の上下限額見直し

■ 単価改定：

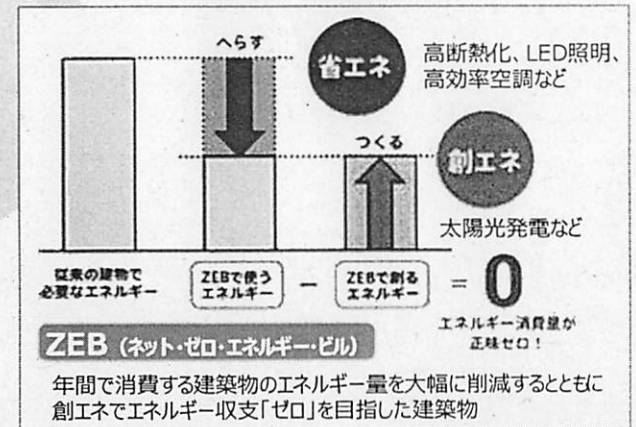
- LED照明、木材利用など標準仕様の一部見直し等による増 **対前年度比 +10.2%**
 小中学校校舎（鉄筋コンクリート造）の場合
 R3:220,700円/㎡ ⇒ R4:243,300円/㎡
- 脱炭素化先行地域などの学校施設ZEB化に向けた新たな単価加算 **上記改定単価に加えて+8.0%**

国土強靱化

激甚化・頻発化する災害への対応



台風で屋根が消失した体育館



出典：環境省ホームページ

公立学校施設の整備（制度改正①）

公共施設との複合化・集約化に係る制度改正について

公共施設の中で最も保有面積の割合が高い学校施設は、その整備方針が公共施設全体の整備計画に大きな影響を与えるが、一方で他の公共施設（社会教育施設、子育て支援施設など）と機能面等で多くの共通点もある。

そのため、学校施設を中心に公共施設の複合化・集約化に取り組むことで、公共施設の総面積の削減と施設整備費等のコスト削減が図られることから、当該事業に対して補助率の引上げを行う。

制度改正の概要

<対象事業>

- ・改築事業（危険、不適合）：現行 1 / 3 ⇒ 引上げ後 1 / 2
- ・長寿命化改良事業（長寿命化）：現行 1 / 3 ⇒ 引上げ後 1 / 2

<対象施設>

小学校、中学校、義務教育学校、中等教育学校の前期課程、特別支援学校、幼稚園の校舎・園舎、体育館

<補助要件>

- ・複合化等の相手方となる公共施設（既存建物）の延床面積が 10%以上削減 されること。
※複数の公共施設が対象になる場合、総面積で 10%以上削減されること。
- ・複合化等の相手方は、学校以外の公共施設（社会教育施設、子育て支援施設 等）とする。

<留意事項>

毎年度の予算状況等を踏まえ、補助要件を満たす事業についても 事業採択の調整を行う場合がある。
その際、採択基準は、以下の2つの観点から総合的に判断する。

- ① 削減する平米数の大きい事業を優先する。
- ② 学校施設環境改善交付金の対象外の公共施設を優先する。

※調整の実施は、申請の前年度に行うこととし、具体的な内容・日程等の詳細については、別途、連絡する。

[概要] 現状、課題及び方針について

1 学区再編(学校適正配置)の方向性

<経過>

複式学級解消を主眼に取組

H23～29年を計画期間とする学校適正配置基本計画を策定、①子どもにとって望ましい教育環境の整備、②全ての子どもに対する公平で適正な教育環境の保障、③子どもの成長に応じた学びと指導を大切に、適正規模の集団での学び合い、切磋琢磨を通じた逞しい心の涵養、という観点から14校の統合を実施。

<現状・課題>

依然として児童生徒数(出生数)が減少傾向

地域の地理的条件や歴史的背景等諸要因を考慮しながら、中長期的視点に立った適切な学校適正配置について検討する必要性は変わらない。

<方向性>

“単なる複式学級解消”という従来からの方針については再検討が必要

複式化・小規模校化の進展による影響を検証する一方で、少人数学級の再評価やコミュニティスクール制度の普及、小中一貫教育制度など、小規模校でも欠点を補い、教育効果を得られる学校運営について検討を要する。

2 藤島中学校校舎改築と藤島地域文厚エリア構想との調整

<経過>

老朽校舎の改築・学校施設の長寿命化

児童生徒が安心して学校生活を送り、学びの充実と健やかな成長が図れるよう教育環境の整備に努めている。
老朽校舎の順次改築や非常災害時でも安全に利用できるよう長寿命化を図りながら施設整備を進める必要がある。

<現状・課題>

次期改築の優先度が高い藤島中学校

朝陽第五小の改築工事を進めているが(R7年度竣工予定)、次期改築候補として、建設後53年を経過した藤島中の改築が必要な状態である。他校と比して優先度が高い。

<方向性>

藤島地域文厚エリア構想との調整

藤島中改築に際しては、藤島地域内の老朽化している児童館(放課後児童クラブ)や武道館、利便性向上の観点からの図書館分室等の整備についても、総合的に検討する必要がある。

3 学校適正配置と校舎改築・小中一貫教育との調整

<経過>

児童生徒を取り巻く教育環境が変動

県内においても、最上地域で義務教育学校が設置されており(H29.4に新庄市立萩野学園、R3.4に新庄市立明倫学園、戸沢村立戸沢学園)、その教育効果が注目されている。
R6年4月には県立中高一貫校が開校予定である。

<現状・課題>

求められる教育の質の高度化・多様化

国はR4年度から小学校高学年に教科担任制を導入する方針を示しており、小中学校の連続性・一貫性のあるカリキュラムの構想も必要となってくると思われる。

<方向性>

学校規模に応じた学区再編や小中一貫教育制度導入の検討

施設整備(校舎改築)や小中一貫教育制度の導入を学校適正配置の契機と位置付けるもの。
全市的な計画ではなく、より良い教育環境の整備を図る観点から、校舎改築や小中一貫教育の検討と併せて個別に学区再編を考える。

学区再編(学校適正配置)及び藤島中改築の検討について

令和3年12月
教育委員会管理課

藤島地域文厚エリアの課題検討スケジュール(案)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
藤島地域 文厚エリアの 課題検討の 総括	地域振興懇談会等における住民説明・合意形成								
	全体調整会議 (学校配置・施設複合化・跡地利用について検討)								
教育部会 (管理課・ スポーツ課・ 図書館)	小中一貫校の検討・方針決定		藤島小・東栄小・渡前小との 調整、住民説明・合意形成						
	武道館・図書館の配置検討				藤島中改築 (基本構想/ 耐力度調査)	藤島中改築 (基本設計/ 実施設計)	藤島中改築 (建築工事)		藤島中 新校舎へ移行
厚生部会 (藤島庁舎 総務企画課・ 市民福祉課)	藤島地域の老人・児童福祉 施設、地域活動センターの 移転・改築の検討								